

大泉町における企業版ふるさと納税の効果検証について

1 制度概要

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは、地方公共団体が内閣府の認定を受けて実施する地方創生の取り組みに対して企業が寄附を行うと、税制上の優遇措置として、寄附額の6割相当額を法人関係税から控除される制度のことであります。ただし、本社が所在する地方公共団体への寄附や、10万円未満の寄附については制度の対象外となります。

2 大泉町における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定

町では、第二期大泉町総合戦略に基づき作成した地域再生計画である「大泉町まち・ひと・しごと創生推進計画」が認定を受けています。よって、第二期大泉町総合戦略の内容と関連する取り組みについて、企業版ふるさと納税を活用することができます。

3 寄附の状況

(1) 令和3年度

■寄附件数／金額

1件 1,000,000円

■寄附対象事業

愛着が湧く“まち”を創る事業【共生社会充実プロジェクト】

■事業詳細

①地域情報システム推進事業

⇒証明書発行窓口においてキャッシュレス決済システムを導入することで、窓口利用者の利便性を向上させるもの

②住民情報システム推進事業

⇒証明書交付、住民異動、窓口における申請支援システムを導入し、申請書記入の負担を軽減することで、申請者の利便性を向上させるもの

③公共施設ユニバーサルデザイン事業

⇒安心して公園施設を利用できるよう、公園等におけるトイレのドアノブをレバー式のものへ変更することで接触面積の減少を図り、感染症の感染リスクを低減するもの

(2) 令和4年度

■寄附件数／金額

25件 7,900,000円

■寄附対象事業

愛着が湧く“まち”を創る事業【交流促進プロジェクト】

■事業詳細

・災害用トイレトレーラー配備事業

⇒移動設置型トイレである「トイレトレーラー」を購入し、相互派遣できるネットワークに参加することで、災害時等における清潔な衛生環境の確保を図るもの

4 地域再生計画におけるK P Iの達成状況について

「愛着が湧く“まち”を創る事業」に係るK P I及び進捗状況は以下のとおりです。

K P I	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	令和6年度 目標値
転出に対する転入超過数（人）	△207	59	－	－	48
駅の乗降者数（人）	2,401	2,657	－	－	3,900
参画機会に配慮したイベントの参加人数（人）	0	299	－	－	900

5 事業の評価

令和3年度、4年度に寄附をいただきながら、「愛着が湧く“まち”を創る事業」に取り組んでまいりました。

令和3年度は、キャッシュレス決済や「書かない窓口」の導入により窓口利便性の向上を図ったほか、公園等のドアノブのレバーへの変更による感染リスクの低減を図りました。

令和4年度には災害用トイレトレーラーを導入するとともに、全国的なトイレトレーラーのネットワークに参加することが出来ました。

いずれの事業においても、それぞれの取り組みの中での目的を達成し、利便性や生活するうえでの快適さを向上させたことで、「愛着が湧く“まち”」の醸成へ寄与したと考えます。

一方で、K P Iにおいては、いずれの項目においても上昇しておりますが、新型コロナウイルスの影響もあり、その伸び方に課題が残ります。

今後とも本町の魅力を増す取り組みを行うことで、本町における交流人口、関係人口、転入者を統合的に増加させる必要があります。

6 今後の方向性について

本事業は令和6年度までを計画期間としているため、地域再生計画に基づき、まち・ひと・しごとのそれぞれの視点において、その時々地域課題の解決に向けた魅力的な取り組みを行うことで、目標達成を図ることとします。